

議員の学校

日本と世界の情勢をつかみ 地方自治のあり方を展望する

大震災からの復興と地域金融機関の役割

『改憲』・道州制と地方自治／国家財政と地方財政の課題
維持可能な地域づくりとTPP、そして…

年2%の物価上昇をめざす「インフレ目標」が設定され、株価が上昇しています。しかし、本格的な賃上げが実現しなければ、2%以上のインフレになると懸念されています。

一方、『改憲』・道州制の動きが急です。憲法「改正」手続きを定めた第96条の改正が論議されるとともに、今国会へ「道州制基本法」(案)の提出が予定されています。こうした動きは憲法がめざす地方自治をどう変えようとしているのでしょうか。また、2012年衆院選の「一票の格差」をめぐる16件の裁判では全て「違憲」「違憲状態」の判決が下り、内2件は「違憲・無効」です。再選挙となるのか、最高裁の判断が注目されています。

国家財政では「脱デフレ」の大義のもとで、公共事業費を増額する一方で、地方財政には「一括交付金」の廃止と補助金化、地方公務員給与削減による地方交付税削減が予定されています。自治体財政と住民生活にどのような影響を及ぼすのか、心配されています。

さらに、関税と非関税障壁の撤廃をめざすTPP(環太平洋連携協定)は、農林水産業だけでなく、国民皆保険・消費者保護・雇用、そして国・自治体の制度や政策に重大な影響があるといわれています。TPPへの参加で、東日本大震災の被災地の復興や持続可能な地域づくりをめざす地域・自治体の取り組みはどうなるのでしょうか。

今回の「議員の学校」は、第一線の研究者の講義と日本・世界の情勢分析を通じて、地方自治のあり方を展望し、時代の転換期にある自治体と議会の役割を明らかにします。

大好評です—政党・会派を問わず、だれもが参加できる議員の学校です

- 第一線に立つ研究者が、実際例をあげて分かりやすく講義します。
- 東日本大震災・被災地からのナマの実践報告が、参加者の胸をうちます。
- 参加者と講師が一体になる学校—笑い声が会場にあふれます。
- 率直に語り合う交流で、会派や自治体をこえた結びつきが生まれます。

日 時 **2013年5月19日(日)~20日(月)、定員90名**

●1日目／午後1時より ●2日目／午前9時より午後4時10分

会 場 **富士電機能力開発センター** JR 中央線豊田駅北口徒歩5分

TEL: 042-585-6334 (東京-豊田 快速電車で57分、中央特快で46分)

受講料 **28,000** 円 町村議員 **25,000** 円／多摩住民自治研究所会員 **23,000** 円

*被災県(岩手県・宮城県・福島県)の方は **10,000** 円

宿泊代 **6,100** 円 (朝食付き)(表示価格はすべて消費税込)

主催 NPO 法人 **多摩住民自治研究所**

〒185-0016 日野市神明3-10-5 エスプリ日野 103

TEL: 042-586-7651 Fax: 042-514-8096

E-mail: tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp

URL <http://tamaken.org>

議員の学校

日本と世界の情勢をつかみ
地方自治のあり方を展望する

5/19 sun

12:30 受付開始
13:00 開会のことば、ガイダンス
13:15 記念講演 芳賀哲也
14:45 質疑応答
15:00 休憩
15:15 実践報告
16:15 休憩
16:30 講義1 池上 洋通
18:15 休憩・移動
18:30 食事・交流

5/20 mon

9:00 講義2 村上 博
10:30 休憩
10:45 講義3 森 裕之
12:15 休憩・昼食
13:15 講義4 中嶋 信
14:45 全体にわたる質疑応答
16:00 修了証伝達、次回学校案内
閉会のことば
16:10 解散

1日目●5月19日(日)

◆記念講演 13:15~15:00

「水産業の復興へ一魚の町を自分たちが守る！」 ～地域経済を支える気仙沼信用金庫の取り組み～

芳賀 哲也 (気仙沼信用金庫常務理事) (講義 90分・質疑応答 15分)



2012年2月に放映された「NHKスペシャル シリーズ東日本大震災“魚の町”は守れるか～信用金庫の200日」は大きな反響をよびました。有力な取引先は津波被害を受け、当時、気仙沼信用金庫の不良債権は40億円を超えていました。それでも、地域の再生のために、リスクを覚悟し融資を実行します。都市銀行と違い、地域がなくなれば信用金庫の存在意義もなくなります。気仙沼信用金庫の取り組みから地域金融機関の役割と「地域をつくるとは何か」を学びます。

■講師は1956年生まれ。1980年中央大学商学部卒業、同年、気仙沼信用金庫入庫。2010年理事就任、2012年常務理事就任。NHKスペシャルに出演。

◆実践報告 15:15~16:15

東日本大震災の現場から～岩手・宮城・福島

◆講義1 16:30~18:15

いま、世界と日本で起きていること

池上 洋通 (自治体問題研究所・主任研究員) (講義 90分・質疑応答 15分)



「アベノミクス」などと、マスコミが浮かれているいま、本当は何がおきているのか。ヨーロッパで、アメリカで、中南米で、アフリカで、そしてアジアで…。

「3.11以後」が語られ、粘り強い反原発の運動があるけれど、次第に薄れていく政府の脱原発姿勢。貧困と格差がさらに拡大し、犯罪がひろがっている日本で、いま何が起き、次に何が起きようとしているのか。経済統計、総選挙結果などの分析を通じて、国民・住民意識の変化と地方自治体の課題をあぶりだしていきます。

■講師は1941年静岡県生まれ。自治体職員、研究機関職員、大学講師などの経験を持つ地方自治理論・政策の実践的研究者で、全国各地で数多くの講演や研究活動を行ってきました。

■著書 「大震災 復興へのみちすじ」(自治体研究社共著)ほか多数

*終了後、懇親交流会があります一別途申込が必要となります。

2 日目 ● 5 月 20 日 (月)

◆講義2 9:00~10:30

「『改憲』・道州制の動きと憲法のめざす地方自治」

村上 博 (広島修道大学教授、行政法、広域行政) (講義 90 分)



1 票の格差をめぐる裁判で、「違憲・無効」の判決が出され、最高裁の対応が注目されています。改めて、「違憲立法審査権」を持つ憲法の存在の大きさに気付きます。また、都道府県を廃止し、10 程度の道州を設置する「道州制基本法」(案) が今国会に提出される見込みです。道州制とは何か、都道府県性との違い、持続可能な地域づくりの展望を拓くか、生活への影響、などの論点から明らかにします。

■講師は 1952 年生まれ、専門は行政法・広域行政・地方分権。広島自治体問題研究所理事長。大学だけでなく各地の団体や市民の学習会でも講演をされています。

■著書 「都道府県は時代遅れになったのか?」(自治体研究社 2010 年、共同編集)、「アクチュアル地方自治法」(法律文化社、2010 年、共著)、「広域行政の法理」(成文堂 2009 年、単著) 他多数。

◆講義3 10:45~12:15

「2013 年度国家予算と地方財政の課題」

森 裕之 (立命館大学教授、地方財政・都市経済・公共政策) (講義 90 分)



「アベノミクス」三本の矢の一本である「機動的な財政出動」で、公共事業費は 12 年度当初予算比で 16% 増の 5.3 兆円。1 月の補正と合計すると約 10 兆円。一方、「一括交付金」が廃止され補助金化し、地方公務員給与削減の影響で地方交付税は 6 年振りの削減(12 年度当初予算比で 2000 億円)となりました。これらが地方財政にどう影響するか。また、地域づくりの視点から財政運営のあり方をお話しします。

■講師は 1967 年生まれ。地方財政、公共政策の理論活動の第一線に立つ研究者で、「市町村や都道府県の財政が住民生活や企業活動にどのような影響を及ぼすか」を実験的に検証し、注目をあびてきました。

■著書 「地域共創と政策科学」(2011 晃洋書房)、「検証・地域主権改革と地方財政」(2011 自治体研究社)、「財政健全化法は自治体を再建するか」(2008 自治体研究社)、「公共事業改革論」(2008 有斐閣) 他

◆講義4 13:15~14:45

「維持可能な地域づくりとTPP (環太平洋連携協定)」

中嶋 信 (徳島大学名誉教授、日本経済論・地域経済論) (講義 90 分)



政府の試算では TPP に参加した場合、農業分野の生産額が 3 兆円減少する見込みです。一方、工業製品の輸出が増加し、GDP を 3 兆 2 千億円押し上げるといいます。また、医療・保険・金融・雇用・公共サービスなどへの影響も懸念されています。TPP への参加は被災地の復興、農業の再生、維持可能な地域づくりの視点から、展望を見いだせるのでしょうか。TPP をめぐる様々な疑問を解明します。

■講師は 1946 年北海道生まれ。2012 年 3 月まで徳島大学教授。農業、集落再生など維持可能な地域づくりの提言を数多く行うほか、吉野川可動堰、細川内ダムなど公共事業のあり方に積極的に発言してきました。

■著書「地域の未来と TPP」(2012 年)、「自治体農政の新展開」(2011 年、編著)、「集落再生と日本の未来」(2010 年編著)、「新しい『公共』をつくる」(2007 年) 以上、自治体研究社刊。他多数

◆全体にわたる質疑応答 14:45~16:00 政策課題への理解を深めます

多摩研
第13回
議員の学校
申込み方法

[参加費] 28,000 円 (表示価格はすべて消費税込)
 * 町村議員 25,000 円 / 多摩住民自治研究所会員 23,000 円
 * 被災地の岩手県・宮城県・福島県の方は 10,000 円
 [ご宿泊] 6,100 円 (朝食付き、ビジネスホテル同様の施設です。)

下記の申込書を FAX または e-mail でお送りください。
FAX: 042-514-8096
e-mail: tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp
 FAX またはメールで受講希望を受付次第、受講案内、郵便振替用紙等をお送りします。参加費などの納入確認をもって申込み受付とします。

多摩研 第13回 議員の学校 参加申込書

■ 氏名(フリガナ)		男 ・ 女	歳	■ 自治体・議会名	
				(在任 期目)	
■ 住所 〒 □□□-□□□□					
■ 領収書の宛て先(名称)					
■ e-mail @					
■ 自宅 TEL			■ 宿泊 <input type="checkbox"/> 申込む <input type="checkbox"/> 申込まない		
□□□-□□□□-□□□□					
■ 自宅 FAX			■ 所属 <input type="checkbox"/> 多摩研会員 <input type="checkbox"/> 町村議員		
□□□-□□□□-□□□□					
■ 携帯電話			■ 企画や内容へのご希望等お書きください		
□□□-□□□□-□□□□					

会場へのアクセス

富士電機能力開発センター

● JR中央線豊田駅北口徒歩5分
 〒191-8502 東京都日野市富士町1番地
 TEL: 042-585-6334 FAX: 042-587-7502

- 東京駅から
JR中央線で豊田駅まで。快速で60分690円
- 新横浜駅から
JR横浜線で八王子駅乗換え中央線(新宿方面行)ひと駅。約60分690円
- 大宮・浦和方面から
南浦和からJR武蔵野線で西国分寺駅。JR中央線乗換え豊田駅へ。大宮から約60分690円

